

『伊勢志摩定住自立圏共生学』教育プログラムによる人材育成 平成28年度 「外部評価委員会」(5月) 議事録

日時：平成28年5月14日(土) 11:10～13:03

会場：皇學館大学 9号館 911会議室

出席者

【外部評価委員】丸山 仁 先生(岩手大学副学長)
岩崎 恭典 先生(四日市大学副学長)
益川 浩一 先生(岐阜大学地域協学センター長)

【自己点検・評価委員】

【委員長】清水 潔(COC実施本部長/皇學館大学長)

【副委員長】齋藤 平(COC実施副本部長/皇學館大学教育開発センター長)

【委員】辻 浩利(伊勢市情報戦略局企画調整課長)
榎 高広(鳥羽市企画財政課副参事)
中野 浩一(志摩市総合政策課長)
筒井 琢磨(皇學館大学教育開発センター教員)
笠原 正嗣(皇學館大学教育開発センター教員)
板井 正斉(皇學館大学教育開発センター教員)
近藤 玲介(皇學館大学教育開発センター教員)
池山 敦(皇學館大学教育開発センター教員)
木村 成吾(皇學館大学企画部長)
森 正樹(皇學館大学企画部地域連携推進室課長)

*林 裕紀(玉城町総合戦略課参事)、中井 宏明(度会町政策調整課長)、田中 大輔(大紀町企画調整課長)、西村 聡史(南伊勢町行政経営課長)、中谷 英樹(明和町防災企画課長)の5氏は公務のため欠席。

*千田 良仁(皇學館大学教育開発センター教員)は校務のため欠席〔委任状提出済〕

(議 題)

1. 外部評価委員ご挨拶

2. COC実施本部長 ご挨拶

3. 平成28年度(平成28年4月～平成29年3月)事業計画について

齋藤教授より配布資料①-1「平成28年度事業計画」をもとに平成28年度の事業内容について、説明がなされた。

〔Ⅰ 教育〕

(1)伊勢志摩定住自立圏共生学

- ・伊勢志摩定住自立圏共生学 4 科目の教育内容及び教育方法をさらに充実、発展させていく。伊勢志摩定住自立圏共生学における授業手法の開発・改善の取り組みを、FD の観点から全学の他の科目にも広げていきたいと考えている。
- ・伊勢志摩定住自立圏共生学科目群を副専攻化し、19 単位以上、CLL 活動 1 つ以上、GPA2.5 以上取得の学生に副専攻を認める。来年度以降対応できるよう、今年度中に履修登録システムの変更を行う。
- ・伊勢志摩共生学実習（地域インターンシップ）A～Dを開講予定。目標値は 4 地域 30 名程度であるが、現在の履修登録者数は 21 名のため、秋学期開講のものについては、学生への呼びかけをさらに行い人数を増やし、目標値を達成したい。
- ・建学の精神に関わる科目として従前から続けている「伊勢学」にさらに地域の課題解決のような内容を盛り込み改善し、全学必修科目「伊勢志摩共生学」として今年度開講する。

(2)CLL 活動

- ・H27 年度は 7 箇所で開催された CLL 活動であるが、H28 年度は現時点で 12 の取組が行われる予定であり、また 6 つの取組が現在検討中である。CLL 活動が展開されていない 3 市町については私どもから取組について働きかけをすることで空白地帯がなくなるようにしたい。

(3)テキスト執筆編集作業

- ・H28 年度の伊勢志摩定住自立圏共生学「科目Ⅰ・Ⅱ」の授業を行う中で、各授業回の主担当者となった教員が 1 つのテーマ（授業回）が終わった段階で、1 つの項目について、テキスト執筆作業を行う計画。

〔Ⅱ 研究〕

- ・プロジェクト研究 5 件、地域を対象とした研究 1 件を進めていく計画である（資料⑤-1 参照）
- ・明和町との「産学連携日本酒プロジェクト」は（米作り）⇒（酒造り）⇒（流通・マーケティング）という 6 次産業化の実践を目指すもので、本日から活動が開始されている。（資料⑤-2 参照）
- ・いずれの研究においても圏域市町との連携、協力を得ながら進めていきたい。

〔Ⅲ 全体〕

- ・自己点検・外部評価委員会（2 回）COC 実施本部会議（10 回）、伊勢志摩定住自立圏共生学運営会議（4 回）を実施し、地域課題学修支援室会議を 30 回程度実施見込み。
- ・H27 年度と同様、9 月にシンポジウム、年度末に CLL 活動報告会を予定。

〔資料⑦「H27,28 年度学部生在籍者数一覧」について〕

- ・全在籍数は H27：2,945 名、H28：2,946 名で、前年度とほぼ変わらないが、三重県内居住学生数は H27：2,148 名、H28：2,200 名で、その全体に占める割合は 2 ポイント上昇している。また、圏域（3 市 5 町）居住者数についても 1 ポイント上昇している（H27：23%、H28：24%）COC

事業がすぐに直接影響したとは言いにくいですが、数値的には上昇が認められる。

〔COC+との関係〕

- ・近藤准教授が窓口となり、このたび三重大学に着任された永野講師と実務的な連携を図っている。

4. COC 関連科目について

池山助教（伊勢志摩定住自立圏共生学「科目Ⅰ」）、近藤准教授（伊勢志摩定住自立圏共生学「科目Ⅲ」 本学教員担当分）より開講状況について説明がなされた。

（科目Ⅰ）

- ・これまで4回授業実施。クリッカーを使いながら双方向性を持たせ、学生からの反応も取り入れた授業構成となるよう配慮している。
- ・前年度の自己点検・評価及び外部評価委員会での指摘を生かし、今年度はポートフォリオシステムであるマナバフォリオを利用した事前・事後学修に力を入れている。
 - ① 事前学修：前回講義終了次に次回講義の事前学修課題がネット上のマナバフォリオで提示され、講義開始の時点で受付締切。提出した学生と教員が相互閲覧できるよう設定。
 - ② 事後学修：講義終了とともに事後学修の課題提示→次回講義までに提出。
- ・現時点では授業担当者の主観的な感想になるが、学生は、教室外での学修に主体的に取り組んでおり、今年度履修学生の意欲の高さを感じている。

（科目Ⅲ本学教員担当分）

- ・千田准教授との2クラス開設であったが、履修希望者数から合同授業で開講。当初は講義中心の授業を想定していたが学生の意向、教員間での検討の結果、明和町産学連携プロジェクトと絡めて授業を行うこととなった。
- ・マーケティングや自然環境全般についても講義予定で、座学よりも現場重視で授業を進めていく。

5. 平成28年度 CLL 活動について

池山助教より配布資料④をもとに説明がなされた。

その後、齋藤教授より当日委員から出された意見に対して次の改善案を検討することが示された。

- (1)ホームページに掲載している CLL 活動状況を示す地図を現在の年度ごとの地図に加えて、すべての年度を統合し、活動を集約した地図を作成できないか。
- (2)上記地図を CLL ページのトップに移動できないか。
- (3)申込方法が分かりにくいところがあるので、手引書を作成し申込していただきやすいようにする。（会議後、確認したところすでに作成してホームページ上に公表済み。）

6. 伊勢志摩みらいづくり調査について

筒井教授より配布資料⑤-3をもとに平成27年度調査結果について説明がなされた。

- ・皇學館中学（3年）、皇學館高校（2年）、皇學館大学（3年）を対象とした全数調査を行ったもので、詳細な分析結果は9月のシンポジウムで報告いたしたい。
- ・今年度は圏域に所在する全中学、高校、大学、高専の在校生を対象とした調査を実施予定である。

7. 外部評価委員からの質疑と応答

(Q1) 副専攻化について。学生へのインセンティブは？

(A1) 今回の副専攻化による学生へのメリットとしては、学びのエビデンスとして副専攻を修めたという大学からの公的な文書を示すことで、行政職を目指す学生が大学での学びをアピールすることができると考えている。また、CLL活動のような大学が公認した地域貢献活動に取り組むことができ、地域の魅力や課題について自分の経験をもとに自分の言葉で語るなど他の就職希望者との差別化を図ることができることを利点として学生へ説明している。

(Q2) 副専攻履修学生数の数値目標は？

(A2) 数値目標は設定していないが、卒業研究にあたるプロジェクト研究Ⅱを履修する学生の数を70名と設定している。

(Q3) 伊勢志摩共生学実習の期間、仕組みは？

(A3) 休業中に計5クラス実施。教員の専門性に応じて地域と連携して内容を組立てている。また、他大学において地域課題をテーマとした単位付与科目を履修してきた場合は、伊勢志摩共生学実習への単位読替えを行う（例：三重大学練習船海洋食文化実習）

(Q4) 明和町との産学連携日本酒プロジェクトについて。皇學館大学の学生がこのプロジェクトに関わることでどのような効果が期待されるのか？また、酒造会社にとってのメリットは？

(A 4-1) 本学は神道を建学の精神の柱としている。米作りにおいて、祭事は重要な部分であり、本学の特色を生かすことができると考える。酒造会社のメリットは、学生向けの日本酒の味作りでの役割や、銘柄を検討する上でも物語を設定したネーミング作りに役割を果たすことができればと考えている。

(A4-2 補足説明)

今回使用する酒米は三重県が開発した「神の穂」という品種であり、酒造会社としては地元の品種を使用し、地元の田で育てた酒米で醸造することは初めての挑戦である。また、米作りなど酒造りの一から学生に関わってもらうことで、日本酒の魅力を感じてほしいというコメントが記者発表の際、酒造会社よりなされている。

(Q5) 産学連携日本酒プロジェクトについて。このプロジェクトにおいて学生が活躍する場面は？また、このプロジェクトは何らかの交付金によるものか？

(A5) 学生が活躍する場面は販売・マーケティングといった3次産業の取組部分が中心になると思われる。本事業は地方創生加速化交付金（交付対象事業名「日本遺産のある明和町産学官連携日本酒プロジェクト」）によるものである。

* 科研費研究や明和町とのプロジェクト研究は、今年度の事業の大きな柱としていけるのではない

か。

(Q6) CLL 活動について。活動の継続性への方策を何かお考えか？

(A 6) 「フューチャーセンター」や「おもてなしヘルパー」は時限がなく、継続性のある活動なので、継続的に活動できる学生が何割かは残るのではないか。また、フューチャーセンターで取組んだ内容が別の CLL 活動（「伊勢河崎商家リノベーションプロジェクト」）に広がっていくなど事例もある。

(Q7) フューチャーセンターでのセッションへの広報手段は？

(A 7) 現在は学内については全学一斉メール送信により行っている。5/20 のセッションにはメンバーとあわせて本学学生 10 名、一般の方、三重大大学の学生からの申込みもいただいている。ぜひ他学の学生とのネットワークは今後も広げていきたいと考えている。

***全体を通して**

- * 規模の問題もあるかと思うが、授業の事前事後学修やそれぞれの取組での教員の関わり方など、行き届いた配慮がされていると感じた。実践のモデルケースを積み上げていってもらえればと思う。
- * 「教育」について。科目 I・II でマナバやクリッカーといった授業手法を取り入れたことなどによる教育効果について評価・検討を行うとよい。
- * CLL についても、活動を実践したことによる学生への教育的効果を見ていってもらいたいと思う。
- * ゼミ活動、研究活動にどうやって広げていくのかについても検討されてはどうか。

以上